

生活保護課

生活保護課業務概要

1. 生活保護制度

生活保護制度は、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。

保護は、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭の8種類の扶助により行われる。当長生健康福祉センターは、長生郡内の5町1村について、生活保護の実施機関として、業務を行っている。

2. 管内の保護動向

平成22年度と平成26年度を比較すると、被保護世帯数は、45.7パーセント増、被保護人員は37.3パーセント増となり、保護率も3.3ポイント増加し10.7パーセントとなった。

平成26年度の被保護世帯を類型別に見ると、単身世帯が85.3パーセントを占め、このうち単身の高齢者世帯が、全体の51.8パーセントとなっている。

平成26年4月1日現在の被保護者を年齢別に見ると、65歳以上が338人で全体の55.2パーセントを占めている。

表2-(1) 過去5年間の被保護世帯・人員・保護率の推移

年 度	管内人口・世帯数				被保護世帯・人員				保護率 (%)
	(10月1日現在)		対前年増加率				対前年増加率		
	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	人 口 (%)	世帯数 (%)	世 帯 (世帯)	人 員 (人)	世 帯 (%)	人 員 (%)	
平成22年度	63,385	21,554	-0.5	-1.0	359	472	20.5	18.3	7.4
平成23年度	62,713	21,649	-1.1	0.4	417	540	16.2	14.4	8.6
平成24年度	62,011	21,751	-1.1	0.5	463	591	11.0	9.4	9.5
平成25年度	61,244	21,845	-1.2	0.4	492	618	6.3	4.6	10.1
平成26年度	60,703	22,007	-0.9	0.7	523	648	6.3	4.9	10.7
増加率 (%) (26/22)	-4.2	2.1	—	—	45.7	37.3	—	—	3.3 ポイント増

(注) 1 管内人口・世帯数は毎月常住人口調査による。

2 被保護世帯・人員及び保護率は、福祉行政報告例による年度平均値である。

表2－(2) 被保護世帯類型の年度別推移 (年度平均)

年 度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年 4月1日 現在	伸び率 (26/22)	
合 計	世帯	359	417	463	492	523	524	1.46	
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	
単 身 世 帯	高 齢 者	世帯	166	196	219	246	271	290	1.63
		割合	46.2	47.0	47.3	50.0	51.8	55.3	—
	傷病・障害	世帯	97	122	127	135	144	141	1.48
		割合	27.0	29.3	27.4	27.4	27.5	26.9	—
	そ の 他	世帯	28	26	37	33	31	18	1.11
		割合	7.8	6.2	8.0	6.7	5.9	3.4	—
小 計	世帯	291	344	383	414	446	449	1.53	
	割合	81.1	82.5	82.7	84.1	85.3	85.7	—	
2 人 以 上 世 帯	高 齢 者	世帯	20	21	21	20	21	23	1.05
		割合	5.6	5.0	4.5	4.1	4.0	4.4	—
	母 子	世帯	7	10	12	9	6	6	0.86
		割合	1.9	2.4	2.6	1.8	1.1	1.1	—
	傷病・障害	世帯	35	37	37	36	37	34	1.06
		割合	9.7	8.9	8.0	7.3	7.1	6.5	—
	そ の 他	世帯	6	5	10	13	13	12	2.17
		割合	1.7	1.2	2.2	2.6	2.5	2.3	—
	小 計	世帯	68	73	80	78	77	75	1.13
		割合	18.9	17.5	17.3	15.9	14.7	14.3	—

表2－(3) 年齢区分別被保護者数 (平成26年4月1日現在)

区 分	0歳～14歳	15歳～49歳	50歳～64歳	65歳以上	計
被 保 護 者 数	25	89	160	338	612
う ち 単 身 者	0	36	128	259	423

表2－(4) 保護開始及び廃止の状況

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
面 接 相 談 件 数	150	167	250	118	161
申 請 件 数	133	129	133	90	111
開 始 件 数	120	111	114	68	91
廃 止 件 数	55	59	66	54	64

3. 実施体制及び訪問活動

表3 実施体制及び訪問活動の状況

年 度	被保護世帯数 (4月1日) (世帯)	実施体制 (4月1日)		訪問格付けの状況(4月1日現在)					訪問活動の状況	
		査 察 指導員 (人)	地 区 担当員 (人)	1ヵ月毎 (件)	2ヵ月毎 (件)	3ヵ月毎 (件)	6ヵ月毎 (件)	1年毎 (件)	訪 問 延件数 (件)	訪 問 延日数 (日)
2 2 年 度	324	1	4	35	68	145	34	42	1,303	434
2 3 年 度	385	1	6	26	71	200	41	47	1,871	513
2 4 年 度	432	1	6	9	54	186	135	48	1,750	473
2 5 年 度	480	1	7	12	72	211	133	52	2,191	584
2 6 年 度	495	1	8	24	73	211	137	50	2,552	880

4. 生活保護費の支出状況

表4 平成26年度生活保護費支出状況

区 分	支 出 額 (円)	構成比率 (%)	備 考
生 活 扶 助 費	352,550,712	70.93%	衣食その他日常生活費他
住 宅 扶 助 費	118,246,641	23.79%	家賃・地代・住宅補修費他
教 育 扶 助 費	3,466,947	0.70%	学用品・教材費・給食費他
介 護 扶 助 費	247,085	0.05%	介護費・福祉用具費他
医 療 扶 助 費	8,642,414	1.74%	診療費・施術料・薬剤費他
出 産 扶 助 費	347,100	0.07%	分娩料・衛生材料費他
生 業 扶 助 費	2,161,091	0.43%	生業資金, 技能修得費他
葬 祭 扶 助 費	3,013,162	0.61%	葬祭費, 検案料・火葬費用他
小 計	488,675,152	98.32%	
施 設 事 務 費	8,315,583	1.67%	救護施設事務費他
就 労 自 立 給 付 金	19,299	0.01%	
合 計	497,010,034	100.00%	

5. 住宅支援給付事業

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
相 談 件 数	3	6	9	5	7
支 給 件 数	2	3	4	1	2

(注) 本事業は、平成24年度まで「住宅手当緊急特別措置事業」の名称で実施。